

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01507

研究課題名（和文）コーポレートガバナンスと経験：新しいデータ構築と実証的解明への挑戦

研究課題名（英文）Corporate Governance and Experience: New Database Construction and Empirical Research

研究代表者

内田 交謹 (Uchida, Konari)

九州大学・経済学研究院・教授

研究者番号：80305820

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：コーポレートガバナンスの主要アクターである経営者と株主について、その詳細な特性と経験が企業に与える影響を明らかにした。主要な発見として、a. 支配株主の信用をバックに在任期間が長くなっている経営者は、少数株主の富の収奪が懸念される上場子会社を設立する傾向にある。b. ファミリー出身でない経営者は、ファミリー出身の経営者に比べて事業拡大や新規事業進出を控える傾向にある。c. 海外経験のある中国企業のCEOは、少数株主の富の収奪が懸念される関係当事者間取引を行う傾向が弱い。d. ポートフォリオ分散度が高く、母国語の異なる外国機関投資家は、議決権行使助言会社の推奨に従う傾向にある、等がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来のコーポレート・ガバナンス研究では、経営者や株主について、そのバックグラウンド等による粗い分類と変数作成が行われ、企業パフォーマンスや投資など主要な企業行動への影響が分析されてきた。本研究では、経営者の外国経験や出身母体、機関投資家のポートフォリオ分散度や使用言語など詳細な特性と経験を変数化し、それらが影響を与える可能性の高い企業行動を理論的に特定した上で、実証分析を実施している。これらの分析を通じて、企業行動の相違を生むコーポレート・ガバナンスの多様性を明らかにした。これにより、コーポレート・ガバナンス関連の施策や改革がターゲットとすべき企業も特定することができる。

研究成果の概要（英文）：Corporate governance has managers and shareholders as its key actors. We uncovered how their specific attributes and experience affect corporate behaviors. Key findings include, but are not limited to: a. Long-tenure managers under the powerful controlling shareholders tend to create listed subsidiaries, which potentially cause expropriation of minority shareholder wealth. b. Non-family managers tend less to expand and diversify their businesses than family managers. c. Chinese managers with foreign experience tend less to conduct related-party transactions, which potentially embrace the exploitation of minority shareholder wealth. iv. Foreign well-diversified institutional investors that speak a different primary language from the investee firm tend to mechanically follow proxy advisor recommendations in their voting decisions.

研究分野：コーポレート・ファイナンス

キーワード：コーポレート・ガバナンス 取締役会 機関投資家 経験 上場子会社 ファミリー企業 ポートフォリオ分散 議決権行使助言会社

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

コーポレート・ガバナンスの主要アクターである経営者、取締役、株主については、古くからその企業パフォーマンスや企業行動への影響が研究されてきた。しかしながら、多くの先行研究は経営者のバックグラウンドに基づく二値変数や社外取締役比率、機関株主比率など、各アクターの粗い分類に基づく変数を用い、企業パフォーマンスや投資などの主要な企業行動への影響を分析してきた

理論的には、これらのアクターが持つ知識や経験が企業行動に影響を与えると考えられ、また知識や経験の内容によって影響を受ける企業行動は異なると考えられる。このため、各アクターの詳細な特性、経験を変数化し、より詳細な企業・投資行動への影響を分析する研究が待たれていた。

## 2. 研究の目的

コーポレート・ガバナンスの主要なアクターである経営者・取締役・株主について、その特性や経験を表す詳細な変数を構築した上で、それらの企業行動への影響を理論的、実証的に明らかにする。それにより、コーポレート・ガバナンスの多様性を示すとともに、どのようなコーポレート・ガバナンス構造が適切な効果、あるいはネガティブな効果をもたらすのかを明らかにすることが本プロジェクトの目的である。

アクターの特性・経験変数及び分析対象とした企業行動は多岐にわたるが、本プロジェクトで実施した主な研究テーマを挙げれば、次の通りになる：

- (1) 私的便益の追求（少数株主の富の毀損）が可能な環境にあった経営者が、そのような行動が可能な組織を設立する傾向にあるか。
- (2) ファミリー出身の経営者が非ファミリー出身の経営者に比べて、事業拡大や新事業参入を行う傾向にあるか。
- (3) 海外での教育・勤務経験のある中国企業の経営者は、株主の富を毀損する関連当事者間取引を控えるか。
- (4) 市場の期待を裏切った経営者は、将来再び市場の期待に反することを恐れて保守的な情報を流すのか、あるいは直近の評判低下を改善するために楽観的な情報を流すのか。
- (5) どのような企業で役員を経験した社外取締役が企業価値を高めるのか。
- (6) 機関投資家のポートフォリオ分散および投資先企業との地理的距離、言語・文化等の相違がモニタリング活動に影響するか。
- (7) 機関投資家のコーポレート・ガバナンスへの意識がペイアウト選好の変化を生み、またペイアウトの価値を高めるか
- (8) 民営化を実施する政府のインセンティブが民営化の実施方法に影響を与えるか。

## 3. 研究の方法

上記の各研究テーマについて、次の研究方法を採用した：

(1) 上場子会社を新規に設立するスピンオフとカーブアウトを実施した企業を抽出し、代替的な資産リストラクチャリング策として比較される資産売却を実施した企業との間で、経営者特性、株主構成を比較する。主要変数として、経営者の在任期間と株主集中度（筆頭株主持株比率および Herfindahl Hershman Index）を採用する。

(2) アンケート調査を用いてファミリー出身経営者を特定し、ファミリー出身から非出身あるいは非ファミリー出身からファミリー出身に経営者が交代した企業について、経営者交代後に既存事業の拡大あるいは新規事業への進出を行う割合が高いかを分析する。

(3) 中国企業の経営者について、海外での教育・勤務経験等を調査し、海外経験の有無およびその長さを示す変数を構築する。関連当事者間取引のボリュームを表す変数として、その他前受金（other receivables）を採用し、海外経験との関係を分析する。

(4) 日本企業の経営者業績予測データを用いて、直近の業績予測を達成できなかった経営者が将来の業績についてどのような予測を提示するかを分析する。過去の業績および株式収益率から推計される標準的な予測を基準に、保守的な予測を提示するか、楽観的な予測を提示するかを明らかにする。また、予測発表時の株価反応を分析する。

(5) 日本および米国企業の社外取締役について、他に役員を務めている企業の行動変数（設備投資、研究開発投資、M&A、広告宣伝、資本構成、配当政策、現金保有、利益マネジメント、CSR等）を抽出し、その経験期間における平均値を計算することで、役員レベルの経験変数を構築する。新規社外取締役選任時の株価反応と当該役員の経験変数の関係を分析する。

(6) 海外企業を含む株主データを用いて、各企業の機関株主について他の株式保有企業を特定し、ポートフォリオ分散度や投資先企業との距離、母国語・文化等の相違を変数化する。その上

で、ポートフォリオ分散度の高い機関投資家、地理的距離の遠い機関投資家、母国語の異なる機関投資家等の持株比率を計算する。また株主総会の各議案に関する投票結果および International Shareholder Services (ISS) の議決権行使推奨データを用い、特定の性質を持つ機関投資家の持株比率が高くなるほど、投票結果と ISS の推奨の関係が強くなるかを分析する。また、東京証券取引所と大阪証券取引所が統合した前後のデータを用いて、パッシブ投資家の持株比率の上昇が企業パフォーマンスに影響したかを分析する。

(7) 日本企業の株主データを用いて、各機関株主のポートフォリオに占める高ペイアウト（配当・自社株買い）企業の割合を計算する。その上で、機関投資家に投資先企業との建設的対話を求めるスチュワードシップ・コードの策定後、機関投資家のポートフォリオにおける高ペイアウト企業の割合が増加したかを検証する。さらに、高ペイアウト企業に投資するポートフォリオがスチュワードシップ・コードの策定前後で超過収益率を生んだかを分析する。

(8) 多数の国有企業を民営化しているベトナム政府は、業績不振企業の経営改革と株式市場発展という 2 つの目的を有している。これらのインセンティブが民営化実施方法に与える影響を明らかにするため、部分民営化と完全民営化を実施した企業のパフォーマンスや負債比率、上場までの期間等を比較する。

#### 4. 研究成果

上記の各研究テーマについて、次の研究成果が得られた。

(1) 筆頭株主の持株比率が 20% ~ 40% 程度で、経営者の在任期間が長い場合、資産売却ではなくカーブアウトやスピンオフを実施する割合が高くなることが明らかになった。支配株主の信用を得て長期間経営者の地位にある場合、私的便益の追求が可能と考えられる。そのような経験を持つ経営者は、やはり私的便益の追求が可能になる上場子会社を設立する傾向にあることを示している。

(2) ファミリー出身から非ファミリー出身者に経営者が交代した場合、既存事業の拡大あるいは新規事業への進出を行う割合が低いことが明らかになった。ファミリー出身でない経営者は、ファミリーのリソースへのアクセスが限られるため、革新的な経営を行うことが困難であることを示している。

(3) 経営者が海外経験、特に教育経験を持つ中国企業は、前受金 (other receivables) が有意に少ないことが明らかになった。特に投資家の法的保護の厳しい国で経験をもつ経営者ほどその傾向が強く、海外での経験が、少数株主の富の収奪を減少させることを示している。

(4) 直近の経営者予測を達成できなかった経営者は、決算発表と同時に楽観的な将来業績予想を提示し、予測の未達によるネガティブな印象をカバーする傾向にあることが明らかになった。このような楽観的な業績予想であっても、株式市場はポジティブに反応することも発見された。楽観的な業績予想は再度の予測未達というリスクを高めるが、経営者は将来のリスク回避よりも、直近のイメージ悪化の改善を重視することを示している。

(5) 米国企業のデータを用いて、大企業で役員を務めた人材は社外取締役役に選任される可能性が高く、選任時の株価反応が高いことが明らかになった。大企業人材が社外取締役役に選任される可能性が高い傾向は、日本のデータでも示された。大企業におけるさまざまな職務経験が、中小企業の人材が持たない知見・技能をもたらすことを示している。

(6) ポートフォリオ分散度が高く、投資先企業と母国語が異なる機関投資家の持株比率が高くなるほど、株主総会における投票結果と ISS の推奨の関係が強くなることが明らかになった。多数の投資先企業を抱えている機関株主は投資先企業をそれぞれ調査することが困難であり、また言語の違いによってリサーチのコストが増大することを示している。また、大阪証券取引所のみを上場していた相対的に規模の大きな企業は、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合発表時に株価が上昇したことが明らかになった。TOPIX 等のインデックスや ETF に組入れられ、パッシブ投資家の持株比率が上昇することで、株価が上昇することを示している。

(7) スチュワードシップ・コード策定後に、日本の機関投資家のポートフォリオにおける高ペイアウト企業株式の割合が有意に大きくなり、高ペイアウト企業に投資するポートフォリオが、スチュワードシップ・コード策定後に正の超過収益率を生んでいることを明らかにした。また、高ペイアウト企業の時価簿価比率が、スチュワードシップ・コード策定後に有意に高くなったことを発見した。機関投資家のコーポレート・ガバナンスに関する意識が高まったことで、少数株主に収益を還元するペイアウトの評価が高まり、プレミアムが付くことを示している。

(8) 収益性が高く、負債比率の低いベトナム国有企業の民営化では部分民営化が選択され、政府が支配権を保持したまま早期に上場する一方、収益性が低く、負債比率の高い国有企業については完全民営化が選択され、上場までにより長い時間を要することが明らかになった。部分民営化を実施した企業は従業員の減少が小さく、雇用確保という社会課題の達成にも貢献している。民営化を実施する政府は、業績の低迷する国有企業の再建と株式市場の発展という複数の目的を有しており、目的によって民営化の実施方法が異なることを示している。

これらの研究成果のうち、(1)、(2)、(6) は国際学術誌に刊行している（掲載決定含む）。他の研究成果についても、ワーキング・ペーパーとして公開するとともに、国内外の学会・セミナーで積極的に報告している。また、中国企業の第三者割当増資、中国 IPO 企業の地元経済成長率と

アンダープライシングの関係 ,外部資金調達と利益調整行動等 ,多くの研究成果を国際学術誌に刊行している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 15件／うち国際共著 5件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Huang Yong、Uchida Konari、Yu Xuanying、Zha Daolin	4. 巻 69
2. 論文標題 Market timing in private equity placements: Empirical evidence from China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101642 ~ 101642
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2021.101642	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Mohsni Sana、Otchere Isaac、Yamada Kazuo	4. 巻 70
2. 論文標題 Passive trading and firm performance: A quasi-natural experiment using the TSE-OSE merger in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101666 ~ 101666
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2021.101666	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ahn Yongkil、Shinozawa Yoshikatsu、Yamada Kazuo	4. 巻 58
2. 論文標題 Corporate Debt Mix and Long-term Firm Growth in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Emerging Markets Finance and Trade	6. 最初と最後の頁 2139 ~ 2152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/1540496X.2021.1961739	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yeh Tsung-ming、Ling Yue	4. 巻 43
2. 論文標題 Confidence in Financial Literacy, Stock Market Participation, and Retirement Planning	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Family and Economic Issues	6. 最初と最後の頁 169 ~ 186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10834-021-09769-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Duc Kien Vu, Konari Uchida	4. 巻 3976714
2. 論文標題 Control Rights Transfer or Stock Listing: Which Matters in Privatization?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1~38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jungwon Min	4. 巻 31
2. 論文標題 Gender diversity on boards for organizational impression management: An empirical study of Japanese firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Business Ethics, the Environment & Responsibility	6. 最初と最後の頁 777~789
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Liping Dong, Sadok El Ghouli, Omrane Guedhami, Konari Uchida, Yuyang Zhang	4. 巻 3765594
2. 論文標題 Related-Party Transactions and CEO Foreign Experience: Evidence from China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuyang Zhang, Konari Uchida, LipingDong	4. 巻 54
2. 論文標題 External financing and earnings management: Evidence from international data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ribaf.2020.101275	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tung-ming Yeh	4. 巻 21
2. 論文標題 An empirical study on how financial literacy contributes to preparation for retirement	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Pension Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 237 ~ 259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1474747220000281	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野 慎一郎, 椎葉 淳, 村宮 克彦	4. 巻 第40巻第1・2号
2. 論文標題 日本市場におけるバリュートラップ：会計原則の影響に基づく説明の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営財務研究	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jungwon Min	4. 巻 15
2. 論文標題 Does social trust slow down or speed up the transmission of COVID-19?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLoS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0244273	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidenori Takahashi, Kazuo Yamada	4. 巻 74
2. 論文標題 When the Japanese stock market meets COVID-19: Impact of ownership, China and US exposure, and ESG channels	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Review of Financial Analysis	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.irfa.2021.101670	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Liu Jianlei, Uchida Konari, Li Yuan	4. 巻 86
2. 論文標題 Provincial economic performance and underpricing of IPOs: Evidence from political interventions in China	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 274 ~ 285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2019.09.055	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小野 慎一郎, 村宮 克彦	4. 巻 57
2. 論文標題 対数線形・現在価値法に基づく事業の資本コスト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fan Pengda, Yamada Kazuo	4. 巻 55
2. 論文標題 Same bed different dream composition of IPO shares and withdrawal decisions in weak market conditions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 955 ~ 974
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-019-00169-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada Kazuo, Honjo Yuji	4. 巻 58
2. 論文標題 Petty cash from parents: Provision of liquidity to spin-offs by trade credit channel	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Small Business Management	6. 最初と最後の頁 923 ~ 947
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jsbm.12538	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Shikimi Masayo, Yamada Kazuo	4. 巻 63
2. 論文標題 Trade and financial channels as the transmission mechanism of the financial crisis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 364 ~ 381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2019.04.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada Kazuo	4. 巻 50
2. 論文標題 Inter-firm relationships and leverage adjustment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 381 ~ 391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ribaf.2019.06.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 14件)

1. 発表者名 内田交謹、篠崎伸也、森保洋
2. 発表標題 Value of Payouts in the Course of Corporate Governance Reform
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第3回秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田交謹
2. 発表標題 Value of Payouts in the Course of Corporate Governance Reform
3. 学会等名 日本政策投資銀行金融班月例研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Konari Uchida
2. 発表標題 Value of Payouts in the Course of Corporate Governance Reform
3. 学会等名 University of Angers Finance Seminar (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田交謹
2. 発表標題 Value of Payouts in the Course of Corporate Governance Reform
3. 学会等名 慶應義塾大学金融研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Konari Uchida
2. 発表標題 Value of Payouts in the Course of Corporate Governance Reform
3. 学会等名 National Chengchi University Finance Seminar (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 新型コロナがもたらした(非)連続性
3. 学会等名 日本経営財務研究学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Labor share and cash holding
3. 学会等名 JFA-PBFJ Special Issue Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yeni Januarsi, Tsung-ming Yeh
2. 発表標題 Accounting Comparability and Earnings Management Switch-off: Evidence from ASEAN Countries
3. 学会等名 The 29th Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsung-ming Yeh
2. 発表標題 The effect of financial education at home, school, or workplace on financial behaviors
3. 学会等名 JFA-PBFJ Special Issue Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jungwon Min, Konari Uchida
2. 発表標題 Picturing a rosy future: Temporal offsetting under earnings pressure from management forecasts
3. 学会等名 2021 Korean Society of Strategic Management Conference
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jungwon Min
2. 発表標題 Black companies love you, the challenge-seekers: A symbolic disguising of black companies in Japan
3. 学会等名 Academy of Management 2021 Annual Conference
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Duc Kien Vu, Konari Uchida
2. 発表標題 Control Rights Transfer or Stock Listing: Which Matters in Privatization?
3. 学会等名 Financial Management Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Duc Kien Vu, Konari Uchida
2. 発表標題 Privatization, Listing, and Firm Performance: Evidence from Vietnam
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hichem Boulifa, Konari Uchida
2. 発表標題 Agency Conflicts and Asset Divestiture Choice: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Edouard Dubois, Sean McGinty, Konari Uchida
2. 発表標題 Ownership structure and the sensitivity of shareholder voting outcome to proxy advisor recommendations
3. 学会等名 日本経営財務研究学会西日本部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Edouard Dubois, Sean McGinty, Konari Uchida
2. 発表標題 Ownership structure and the sensitivity of shareholder voting outcome to proxy advisor recommendations
3. 学会等名 The 28th Conference on the Theories and Practices of Securities and Financial Markets (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 阿萬弘行・森保洋
2. 発表標題 Disclosure Information, Media Coverage, and their Influence on Market Liquidity: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第28回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sean McGinty, Konari Uchida
2. 発表標題 What Roles Proxy Advisors Play: Evidence From International Comparison
3. 学会等名 Financial Management Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sean McGinty, Konari Uchida
2. 発表標題 What Roles Proxy Advisors Play: Evidence From International Comparison
3. 学会等名 Asian Finance Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sean McGinty, Konari Uchida
2. 発表標題 What Roles Proxy Advisors Play: Evidence From International Comparison
3. 学会等名 University of Angers Finance Seminar
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jungwon Min
2. 発表標題 Normalization of human errors in organizations and the roles of early disaster environments
3. 学会等名 Asia Academy of Management 2019 conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Passive Trading and Performance: A Quasi Natural Experiment Using the Stock Exchange Merger in Japan
3. 学会等名 日本ファイナンス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Do IPO Initial Listing Requirements Affect Innovation?
3. 学会等名 日本経営財務研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Inventory as a Liquidity Provision Channel
3. 学会等名 Financial Management Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Inventory as a Liquidity Provision Channel
3. 学会等名 New Zealand Financial Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Passive Trading and Performance: A Quasi Natural Experiment Using the Stock Exchange Merger in Japan
3. 学会等名 Sydney Banking and Financial Stability Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsung-ming Yeh
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Private Equity Buyouts via Private Investment in Public Equity vs. Tender Offer
3. 学会等名 The 32th Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsung-ming Yeh
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Private Equity Buyouts via Private Investment in Public Equity vs. Tender Offer
3. 学会等名 The 28th Conference on the Theories and Practices of Securities and Financial Markets (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsung-ming Yeh
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Private Equity Buyouts via Private Investment in Public Equity vs. Tender Offer
3. 学会等名 2019 International Corporate Governance Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿萬弘行・森保 洋
2. 発表標題 企業情報が市場流動性に与える効果に関する実証分析
3. 学会等名 証券経済学会
4. 発表年 2019年



〔図書〕 計2件

1. 著者名 細江 守紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 企業統治と会社法の経済学（第4章「取締役会における委員会設置の経済分析」を担当）	

1. 著者名 三隅 隆司、茶野 努、安田 行宏	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 288
3. 書名 日本企業のコーポレート・ガバナンス（序章「日本企業のコーポレート・ガバナンス： エージェンシー問題の克服と企業価値向上」を担当）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森保 洋  (Moriyasu Hiroshi)  (10304924)	長崎大学・経済学部・教授    (17301)	
研究分担者	篠崎 伸也  (Shinozaki Shinya)  (10636898)	佐賀大学・経済学部・准教授    (17201)	
研究分担者	葉 聰明  (Yeh Tsung-min)  (20404858)	九州大学・経済学研究院・教授    (17102)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小野 慎一郎 (Ono Shinichiro)  (20633762)	大分大学・経済学部・准教授  (17501)	
研究分担者	山田 和郎 (Yamada Kazuo)  (90633404)	立命館大学・経営学部・准教授  (34315)	
研究分担者	閔 廷媛 (Min Jungwon)  (30632872)	上智大学・経済学部・准教授  (32621)	削除：2022年2月9日

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	University of South Carolina	Tulane University	University of Utah
カナダ	University of Alberta		
中国	北京郵電大学	Beijing Wuzi University	
中国	首都経済貿易大学	中南財經政法大学	